

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,182	流 動 負 債	18,459
現金及び預金	8,468	支払手形及び買掛金	7,080
受取手形及び売掛金	10,651	短期借入金	3,106
商品及び製品	3,040	リース債務	346
仕掛品	585	未払金	5,208
原材料及び貯蔵品	3,914	未払法人税等	1,020
繰延税金資産	810	賞与引当金	589
その他	719	その他	1,107
貸倒引当金	△7	固 定 負 債	19,246
固 定 資 産	36,888	社 債	5,000
有 形 固 定 資 産	21,990	長期借入金	10,908
建物及び構築物	5,847	リース債務	687
機械装置及び運搬具	3,379	繰延税金負債	22
土地	11,279	退職給付に係る負債	831
リース資産	968	資産除去債務	222
建設仮勘定	105	再評価に係る繰延税金負債	419
その他	410	その他	1,153
無 形 固 定 資 産	6,609	負 債 合 計	37,705
のれん	6,473	純 資 産 の 部	
その他	135	株 主 資 本	29,881
投 資 其 他 の 資 産	8,288	資 本 金	3,502
投資有価証券	6,643	資 本 剰 余 金	6,509
関係会社出資金	112	利 益 剰 余 金	21,819
繰延税金資産	189	自 己 株 式	△1,949
その他	1,449	その他の包括利益累計額	△2,601
貸倒引当金	△106	その他有価証券評価差額金	893
資 産 合 計	65,070	土地再評価差額金	△3,445
		為替換算調整勘定	5
		退職給付に係る調整累計額	△55
		少 数 株 主 持 分	85
		純 資 産 合 計	27,365
		負 債 純 資 産 合 計	65,070

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	71,129
売上原価	38,849
売上総利益	32,280
販売費及び一般管理費	28,337
営業利益	3,943
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	112
不動産賃貸料	124
その他	107
営業外費用	
支払利息	121
社債発行費	29
固定資産除却損	52
債権売却損	26
シンジケートローン手数料	51
不動産賃貸費用	31
その他	50
経常利益	3,927
特別利益	
固定資産売却益	266
特別損失	
固定資産売却損	52
減損損失	20
投資有価証券評価損	6
関係会社出資金評価損	99
店舗閉鎖損失	3
税金等調整前当期純利益	4,010
法人税、住民税及び事業税	1,479
法人税等調整額	112
少数株主損益調整前当期純利益	2,418
少数株主利益	2
当期純利益	2,416

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成25年4月1日残高	3,502	6,509	19,825	△1,590	28,246
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△565		△565
当 期 純 利 益			2,416		2,416
自 己 株 式 の 取 得				△359	△359
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			142		142
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	1,993	△359	1,634
平成26年3月31日残高	3,502	6,509	21,819	△1,949	29,881

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成25年4月1日残高	604	△3,303	－	－	△2,699	77	25,625
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△565
当 期 純 利 益							2,416
自 己 株 式 の 取 得							△359
自 己 株 式 の 処 分							0
土地再評価差額金の取崩							142
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	289	△142	5	△55	97	8	105
連結会計年度中の変動額合計	289	△142	5	△55	97	8	1,739
平成26年3月31日残高	893	△3,445	5	△55	△2,601	85	27,365

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 13社
- ・ 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)花笠食品
(株)サニーフーズ (株)ニシエイ (株)ユニネット
藤原製麺(株) (株)ふじの華 (株)麦の穂ホールディングス
(株)麦の穂 Muginoho International, Inc.
(株)京都吉祥庵 上海麦好穗食品有限公司

当連結会計年度より、新たに(株)麦の穂ホールディングス株式を取得したため、(株)麦の穂ホールディングス、(株)麦の穂、Muginoho International, Inc.、(株)京都吉祥庵及び上海麦好穗食品有限公司を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 NAGATANEN USA, INC.
上海永谷園食品貿易有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ・ 持分法適用の関連会社の名称 Sweet Meal Co., Ltd.

当連結会計年度より、新たに(株)麦の穂ホールディングス株式を取得したため、Sweet Meal Co., Ltd. を持分法の適用範囲に含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 NAGATANIEN USA, INC.
上海永谷園食品貿易有限公司
- ・ 持分法を適用していない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麵(株)、(株)ふじの華、(株)麦の穂ホールディングス及び(株)麦の穂の決算日は2月28日、(株)京都吉祥庵の決算日は1月31日、Muginoho International, Inc. 及び上海麦好穂食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ. 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金利
- ハ. ヘッジ方針……………当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準……退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が831百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が55百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1円53銭減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	494百万円
機械装置及び運搬具	41百万円
土地	171百万円
有形固定資産その他	0百万円
合 計	706百万円

(2) 担保付債務

買掛金	17百万円
短期借入金	72百万円
長期借入金	214百万円
合 計	305百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 22,854百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	38,277千株	一千株	一千株	38,277千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,802千株	409千株	0千株	2,211千株

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加409千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加400千株及び単元未満株式の買取請求による増加9千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ.平成25年6月27日開催の第60回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 282百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月28日

ロ.平成25年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 282百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成26年6月27日開催の第61回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 279百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）、設備投資資金及び事業投資資金（主として長期）であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,468	8,468	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,651	10,651	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,086	6,086	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,080	7,080	—
(5) 短期借入金	3,106	3,144	38
(6) 未払金	5,208	5,208	—
(7) 社債	5,000	5,010	10
(8) 長期借入金	10,908	11,045	137
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(8) 長期借入金

これらのうち、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施している借入金については、取引金融機関から提示された金利スワップの時価も含めて記載しております。

(7) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 263百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地及び建物）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,164百万円	△2百万円	4,162百万円	6,701百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 756円37銭
- (2) 1株当たり当期純利益 66円48銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。